## ◎平成28年度普通会計決算の概要(決算統計・財政健全化判断比率から)

※普诵会計は一般会計及び飲料水供給事業特別会計で構成されます。

※それぞれの項目で端数処理しているため、数値が決算書と一致しない場合があります。

1 決算規模等

(単位:千円)

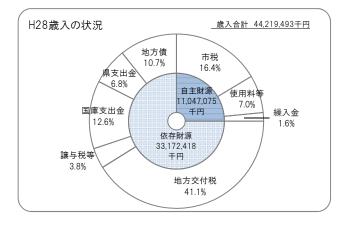
項目	H28	H27	増 減
歳入総額	44,219,493	45,167,270	△ 947,777
歳出総額	43,168,940	44,421,483	△ 1,252,543
形式収支	1,050,553	745,787	304,766
翌年度繰越財源	262,627	130,217	132,410
実質収支	787,926	615,570	172,356

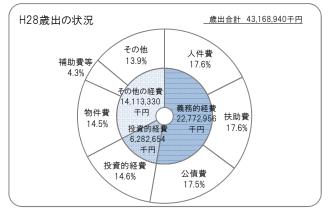


(単位:%)

項目	H28	H27	増 減
経常収支比率 ※	95.9	93.2	2.7
実質赤字比率	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率	8.2	8.5	△ 0.3
将来負担比率	0.0	0.0	0.0

※経常収支比率は分母に臨時財政対策債を含んだものです。





## 3 歳入・歳出の状況

(単位:千円)

歳入	H28	H27	増 減	備考	説明
市税	7,265,006	7,142,470	122,536		
使用料等	3,079,965	2,890,898	189,067	自主財源 11,047,075	市税は、個人住民税、固定資産税等の増加により、前年度から122,536千円
繰入金	702,104	14,320	687,784		は、諸収入が減少したものの、主にふるさと寄附金の増加により、前年度から る、繰入金は財政調整基金の取崩しにより、前年度から687,784千円増加して
地方交付税	18,159,991	19,295,612	△ 1,135,621		る。株人並は対政調整を並め取開いてより、前年度が5007/04年日頃加して   勢調査人口の減少と合併算定替えによる上乗せ部分の減少により、前年度か
譲与税等	1,726,788	1,918,128	△ 191,340		ている。国庫支出金は、学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金
国庫支出金	5,554,501	6,088,520	△ 534,019	依存財源 33,172,418	少して5,554,501千円となっている。
県支出金	3,015,038	3,060,322	△ 45,284		以上のことから、歳入総額は44,219,493千円で前年度と比較して947,777千円
地方債	4,716,100	4,757,000	△ 40,900		
歳入合計	44,219,493	45,167,270	△ 947,777		

円増加して7,265,006千円となっている。使用料等 ら189.067千円増加して3.079.965千円となってい て702,104千円となっている。地方交付税は、国 から1,135,621千円減少して18,159,991千円となっ 一金の減少等により、前年度から534,019千円減

円の減少となっている。

説

歳出(性質別)	H28	H27	増 減	備考
人件費	7,620,735	8,052,789	△ 432,054	
扶助費	7,610,051	7,344,374	265,677	
公債費	7,542,170	7,486,364	55,806	
投資的経費	6,282,654	6,316,829	△ 34,175	投資的経費 6,282,654
物件費	6,275,074	5,764,889	510,185	
補助費等	1,841,735	2,268,591	△ 426,856	その他の経費 14,113,330
その他	5,996,521	7,187,647	△ 1,191,126	
歳出合計	43,168,940	44,421,483	△ 1,252,543	

人件費は、職員給与費の減少等により、前年度から432.054千円減少して7.620,735千円となっている。扶助費は、年金生活 者等支援臨時福祉給付金給付事務・給付事業(高齢者向け)、障害福祉サービス費等給付事業等の増加により、前年度から 265.677千円増加して7.610.051千円となっている。公債費は、一部の元金償還に係る据置期間を短縮したことにより、前年度 から55,806千円増加して7.542,170千円となっている。投資的経費は、大手前開発事業、旧国鉄清算事業団用地公募売却事 業及び宿泊研修施設建設事業等の増額があったが、蒲江統合小学校施設整備事業費、道路新設改良交付金事業等が減 少したことにより、前年度から34.175千円減少して6.282.654千円となっている。その他の費用は、主に財政調整基金及び減 債基金への積立金が減少したことにより、前年度から1,191,126千円減少して5,996,521千円となっている。

明

明

以上のことから、歳出総額は43.168.940千円で前年度と比較して1.252.543千円の減少となっている。

## 4 地方債残高及び財政調整基金・減債

基金残高の状況

(単位:千円)

項目	H28	H27	増 減
地方債残高	52,566,684	54,917,679	△ 2,350,995
財政調整基金残高	7,362,656	7,742,860	△ 380,204
減債基金残高	7,899,994	7,891,092	8,902

地方債残高は、元金償還額に対し新規発行額が下回ったことにより、前年度と比較して2,350,995千円減少して52,566,684千円となっている。財政調整基 金残高は、取崩しを行ったことで前年度から380.204千円減少して7.362.656千円となっている。減債基金残高は8.902千円を積立てして7.899.994千円となっ ている。

説